



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社SYSKEN
 コード番号 1933 URL <https://www.sysken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福元 秀典
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長 (氏名) 井上 浩
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 096-285-1301

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,600	35.3	△44	—	44	—	87	—
30年3月期第1四半期	4,879	△0.6	△122	—	△30	—	△31	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 185百万円 (103.4%) 30年3月期第1四半期 91百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	34.49	—
30年3月期第1四半期	△12.11	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,817	12,481	54.7
30年3月期	23,912	12,384	51.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,481百万円 30年3月期 12,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	35.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	35.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。

※当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、コムシホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成30年10月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月21日に開催した定時株主総会において承認されており、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であります。平成31年3月期の配当予想につきましては、第2四半期末の予想値のみを記載しており、期末配当は未定としております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	3.6	790	△12.1	1,100	△5.9	750	△19.5	296.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、コムシホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成30年10月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成30年6月21日に開催した定時株主総会において承認されており、当社の普通株式は、平成30年9月26日付で上場廃止となる予定であります。ただし、本株式交換が連結業績予想に与える影響は、上記予想には織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,620,000 株	30年3月期	2,620,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	87,857 株	30年3月期	87,778 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,532,189 株	30年3月期1Q	2,591,296 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用環境が改善し、穏やかな景気回復基調が継続しているものの、米国の保護主義政策やそれに端を発する貿易摩擦の激化リスクの高まりや原油高による原材料費の高騰や人手不足による人件費の上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、受注高は情報電気通信工事と総合設備工事の受注が増加したことにより、149億3千4百万円（前年同期比111.9%）となり、完成工事高は情報電気通信工事及び総合設備工事の完成工事が増加、とりわけ総合設備工事が前期繰越工事を含めて順調に推移したことにより66億円（前年同期比135.3%）となりました。

損益につきましては、情報電気通信工事及び総合設備工事の完成工事高が増加したことに加え、総合設備工事の原価率の改善により営業損失は4千4百万円（前年同期は営業損失1億2千2百万円）、経常利益は4千4百万円（前年同期は経常損失3千万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益による特別利益の計上により8千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は228億1千7百万円（前連結会計年度末239億1千2百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10億9千5百万円減少しました。この主な要因は、現金預金の増加があったものの受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は103億3千5百万円（前連結会計年度末115億2千8百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11億9千2百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は124億8千1百万円（前連結会計年度末123億8千4百万円）となり、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,850	4,543
受取手形・完成工事未収入金等	7,940	4,276
商品	84	82
未成工事支出金	1,386	1,972
材料貯蔵品	305	369
その他	189	183
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	12,726	11,404
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,730	2,689
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	255	241
土地	2,903	2,903
その他	3	1
有形固定資産合計	5,892	5,836
無形固定資産		
のれん	175	252
その他	218	204
無形固定資産合計	394	457
投資その他の資産		
投資有価証券	4,670	4,919
その他	246	217
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	4,898	5,118
固定資産合計	11,186	11,412
資産合計	23,912	22,817
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,084	3,269
短期借入金	4,461	3,998
未払法人税等	319	74
賞与引当金	386	121
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	141	179
その他	912	1,412
流動負債合計	10,308	9,057
固定負債		
長期借入金	41	78
退職給付に係る負債	1,072	1,087
役員退職慰労引当金	—	11
その他	105	100
固定負債合計	1,219	1,278
負債合計	11,528	10,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	562	562
利益剰余金	10,639	10,637
自己株式	△151	△151
株主資本合計	11,851	11,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	832
退職給付に係る調整累計額	△213	△201
その他の包括利益累計額合計	532	631
純資産合計	12,384	12,481
負債純資産合計	23,912	22,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,879	6,600
売上原価	4,391	6,001
売上総利益	488	599
販売費及び一般管理費	610	644
営業損失(△)	△122	△44
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	49
持分法による投資利益	24	10
受取賃貸料	14	14
その他	19	18
営業外収益合計	95	93
営業外費用		
支払利息	1	3
その他	2	1
営業外費用合計	4	4
経常利益又は経常損失(△)	△30	44
特別利益		
投資有価証券売却益	—	115
特別利益合計	—	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30	160
法人税等	0	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31	87
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	87

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31	87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	82
退職給付に係る調整額	14	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	122	98
四半期包括利益	91	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91	185
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。